

2026年度（第48年度）事業計画

自 2026.4.1～至 2027.3.31

多様な価値観が混在し、様々なことが予測不可能な「VUCA（ブーカ）の時代」（Volatility：変動性、Uncertainty：不確実性、Complexity：複雑性、Ambiguity：曖昧性）の到来により、企業経営においても従来とは異なる姿勢が求められていることを実感する日々が続いている。

こうしたなか、本会においては、昨年度に続き、これらの時代の潮流変化に柔軟に対応するため、榊田代表幹事のもと、経済同友会の基本理念である談論風発の議論を加速させ、多様なテーマを探求することにより、経営者としての素養を磨くことに主眼を置いた活動を果敢に展開していく。

委員会活動においては、9委員会それぞれの運営スタッフが、1年目に自ら企画立案したテーマや活動手法により、2年間の活動の起承転結をやり遂げる。自らの関心に応じて自由かつ積極的に参加する会員が、ともに学び、実践する活動を通じて、経済人として糧を得られる機会を設定していく。また、2年間の活動の成果として、政策提言として社会に訴える、報告をまとめ本会活動の蓄積とする、など各委員長を中心に検討していく。

部会においても、会員の利便性向上と業務の改善、会員が一堂に会する定例会の充実、全国各地の同友会との連携や国内外ビジットを通じた交流、北部地域を含めた京都全体の活性化、次代を担う若手経営者の成長、「外から見た京都」の視点を活かした京都経済の発展、などを念頭に置きつつ、自主性を尊重することにより時代の潮流変化に柔軟に対応することを学び、活動を通じてより多くの会員が経済人として成長を実感できる同友会活動をめざしていく。

以下は、各部会・委員会ほかの本年度の活動方針である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会 （部会長：井上 雅文）

本部会は、担当する会務・財務・広報および事務局運営等について、適切な管理に努めるとともに、本会の円滑なる運営と組織の活性化、および会員相互の交流と資質の向上に向け、取り組みを進める。

本格運用を開始した会員名簿の電子化、部会・委員会登録の電子化などについて、会員の円滑な利用に向け、引き続きサポートを行いたい。

また、その他組織運営に関わる事項についても、不断の見直しと更なる効率化の追求を行い、持続可能な財政基盤の確立に繋げていきたい。

併せて、事務局職員が円滑に業務を遂行できるよう、研修機会の提供や待遇面の改善などを通じ、事務局の運営基盤強化に向けたサポートに尽力したい。

その他、本会ホームページ会員専用ページの利用率向上に繋げるべく、Web 出欠管理システムの運用強化や Web を活用したスピード感ある情報発信、利便性向上に引き続き努める。

2. 例会部会 （部会長：中西 英貴）

本部会は、会員が定期的に一堂に会し、研鑽と親睦を図る場として、定例例会の企画・運営を担う。本年度も引き続き、多角的な視点から「気付き」と「学び」を得られるよう、企業経営者や、学術研究者など広範な分野から講師を招聘し、講演会形式にて開催する。会員の関心が高い時宜にかなったテーマを選定し、より多くの会員が広く学べる例会運営をめざす。

また、他部会・委員会との連携も積極的に行い、「共催例会」を開催するほか、年度末の3月には、それぞれの2年間の活動報告をしていただく予定である。

運営面においては、昨年度の実施結果を検証し、くじ引きによる座席指定や会食スタイルの最適化など、参加者の声を反映させた改善を継続的に行う。併せて、会食における食品ロス削減の取り組みも引き続き推進し、満足度の高い部会運営に努める。

3. 交流部会 （部会長：田邊 卓爾）

本部会は、日帰りの視察を中心とした企業ビジットの開催等、会員相互の交流と理解、会員自身の自己研鑽や“気付き”の場となるよう趣向を凝らした事業を企画する。

特に本年度は、代表幹事ミッションの派遣を企画・実行したい。

このほか、全国経済同友会セミナーや、西日本経済同友会会員合同懇談会にも積極的に参加し、他同友会の会員との懇親・交流も深めることとしたい。

4. 北部部会 （部会長：今井 一雄）

本部会では、京都府北部地域（亀岡市以北の地域）の活性化と京都府の一体化をめざし、中長期的な視点で北部地域を見つめ、引き続き活動を展開する。

これまでの活動を通じて、様々な視点から北部地域の課題や現状の洗い出しを進めてきた。昨年度は、インフラ、港湾、水産業など多角的な視点から北部地域の現状と課題を再確認した。特に、南北軸の整備や物流・産業拠点の形成、防災の在り方について、京都府全体における北部の重要性を大局的な視座から捉え直す機会とすることができた。

本年度においては、昨年度の活動で得たこれらの「総論」的な学びを踏まえた上で、より実効性のある「各論」へと議論を深化させたい。具体的には、「防災」における企業の取り組みなど「民」の果たすべき役割について研究を深めるほか、産業面では、舞鶴・綾部・福知山の製造拠点と流通の現状に焦点を当て、議論を掘り下げていく。また、各部会・委員会との連携も意識しつつ活動を進め、北部地域の活性化に取り組んでいきたい。

5. 青年政策研究部会 （部会長：松島 一晃）

本部会は、本年度のテーマを昨年に引き続き「人生を豊かにする」とする。

私たちはほとんどが後継者として生まれ育ち、経営者として過ごしているなかで、本会の精神でもある「よりよい経営者になること」については日々向き合い、考え、悩みもがいている。

一方で経営者としてだけでなく一人の人間としてみた際に「よりよい経営者になること」は最重要ではあれども目的ではなく手段であり、目的は「よりよい人生を送ること」ではなからうか。

本年度は例会を通して一流の方々の生き様に触れることで多様な価値観、幅広い視野、多くの知識のインプット・アウトプットを行える機会を創るだけではなく、委員会を四つに増設し、部会員各員がより個性を発揮して部会員間でも人間としての成長、そして今後さらに豊かな人生を送るための刺激を与えあえるような部会活動を行っていく。

6. 支店長部会 （部会長：上原 博人）

本部会は、京都支店長や京都支社長等で構成され、「外から見た京都」という視点を本会活動に活かすために設置されている。設置後 11 年を経て、地元経済人との交流や京都の文化を深く学ぶ場として、また他地域からの赴任者間のネットワーク作りの場として、活動が定着している。

本年度も、京都や地元企業への理解を一層深めるために、京都企業や文化に関する視察、会員による講演などを積極的に企画・実施する。

また、部会員らによるディスカッションを通じて得た気付きなどを、本会ならではの取り組みに活かすとともに、多様なテーマを探求する各部会・委員会とよく連携しながら、部会員の本会活動への積極的な参加に繋げたい。

〈 委員会 〉

1. 地域に根ざす企業から学ぶ委員会 （委員長：河本 紗代子）

本委員会の活動は、長く地域に根ざし、歴史を紡いできた企業について学ぶことにより、社会における企業の責任と存在意義の本質に近づこうとする試みである。

昨年度においては、第1回、第2回委員会では本会会員のご協力を得て京都に根ざす企業について考察を深め、第3回委員会では京都を出て大阪・堺の町を訪れ、企業の歴史のみならず、企業と街の歴史と関係性についても学んだ。

本年度においても、創業の地、あるいは縁の深い土地に根ざしながら、事業や製品を世界に展開している企業に注目したビジットや講演会を行う予定である。活動での学びを通じて、参加者それぞれが経営者としての示唆を得ることを一番の目的とし、加えて、一年目の活動で見えてきた、さまざまな企業が長年実践してきた日本の経営の良さと強みについて再認識することも二年目は意識していきたい。年度末には2年間の活動について議論を重ね委員会の報告書を作成する。

2. ウェルビーイング委員会 （委員長：荒川 慶一）

ウェルビーイング (Well-being) とは、身体的・精神的・社会的に満たされた状態、すなわち「人が幸せを感じている状態」を指す言葉である。

昨年度においては、企業における「いかにしてウェルビーイングを高めていくか」という基本的な考え方について学んだ。その原理原則は、「独りよがりにならず、相手の要望に真摯に耳を傾けること」であると考えている。

本年度は、こうした考えを踏まえつつ、さまざまな角度からウェルビーイングをさらに深掘りしていきたい。また、「経営者自身のウェルビーイング」についても重要なテーマとして捉え、検討していく。

本委員会では、引き続き、参加される本会会員と相互に学び合いながら活動を進めていきたい。各部会・委員会との連携も視野に入れ、「幸せを感じられる」ことに重点を置いた活動を行っていく。

3. 世界一の教育を考える委員会 （委員長：入口 純子）

本委員会は、「世界一豊かで幸福な国」の実現に向け、「教育」と実業家の役割を探究することを目的とする。

日本は安心・安全で豊かな社会基盤を有する一方、幸福度の伸び悩みや若年層の自死など深刻な課題を抱えている。昨年度は、幸福度ランキング上位国であるフィンランドに注目し、教育における「主体性をはぐくむ仕組み」を学んだ。加えて、日本特有の歴史的・文化的背景も踏まえ、多くのリーダーを輩出した幕末教育に着目し研究を進めてきた。「フィンランド教育×幕末教育」を主たる研究対象とし、実業家として果たすべき社会的責任を考察してきた。

本年度は、幕末教育をさらに深掘りするとともに、これまでの学びを整理・体系化する。講演、視察、委員間の対話を通じて知見を深め、志・公共心・主体性をはぐくむ教育の要素を抽出し、実業家としての役割を明らかにする。本年度は、その研究成果を報告書として取りまとめ、会員間で

共有し、今後の実践的議論の基盤とする。

4. 多角健康経営実践委員会（委員長：岡野 真之）

昨年度、本委員会では、健康経営とは何か、それを実践するために何をすべきかを学んできた。有識者・実践者からは、健康経営を難しいものとせず、できることから始めることが大切であると学ぶとともに、事業の過程でその推進には経営者と従業員双方の心身の健康が重要で、自社のマネジメントも健康経営を後押しすると考える会員が多数おられた。また、社内における課題や障壁に悩む方もおられたことから、二年目は会員企業の健康経営推進の後押しができる実学を重視する。

例えば、心身の健康を促進するための制度設計・取り組み・人事評価など、より具体性のあるテーマを設定し事業を展開しようとする。それらを実践し結果を出す企業の視察を重ねつつ、実践者と会員同士とで対話する機会も増やし、心も体も健康な個を創出する術と、企業の健康とは何かを多角的に捉えたい。昨年度に引き続き、悩みが多い中小企業経営者の助けとなる委員会としたい。

5. スタートアップ研究委員会（委員長：川口 聡太）

スタートアップの創出・成長支援は、京都経済の持続的発展と次代の産業基盤の形成に資する極めて重要な取り組みであり、本会として重点的に取り組むべきテーマの一つである。

本委員会では、京都がめざすべきスタートアップ都市の姿を明確化するとともに、産学官民の各主体が果たすべき役割と連携の在り方を整理し、目標達成に向けた方策について検討を重ねる。

昨年度は、3回の委員会を開催し、現状課題の論点整理や福岡における先行事例の研究に加え、京阪神の同友会連携のもと、「関西からユニコーン企業を生むには何が必要か」をテーマとして議論を行い、一定の前進を得た。東京一極集中が進むなか、京都として独自のエコシステムをいかに構築するか、また京都・関西の大学、研究機関、企業、金融機関等のアセットをいかに有機的に結び付けるかが重要である。

本年度は、これまでの議論をさらに深めて提言として取りまとめるとともに、既存スタートアップ企業との交流機会を設け、課題解決に向けた実践的な取り組みを推進し、地域経済の発展に繋げていく。

6. スポーツを通じて企業経営を考える委員会（委員長：北尾 佑介）

スポーツは、「する」、「みる」、「ささえる」といった様々な形で、誰もが気軽に楽しめるもの、加えて、高い志や負荷がなくとも、ほんの少しの運動によっても生活がより豊かになることがわかっている。

昨年度は、経験豊かな講師をお招きし、スポーツの本質、スポーツや運動することによる健康への好影響や社会貢献、そしてブラインドサッカー協会が行っている研修において、信頼関係を構築する上でのコミュニケーションの重要性について学んだ。これら昨年度に行った委員会活動において、経営に関する多くのヒントが得られたと考える。

本年度は、引き続き、スポーツと企業の関わり、また共通点を見出し、「教育」、「地域貢献」などについて、多様な講師を招いて探求するとともに、スポーツを「みる」ことで得られる力についても学んでいきたい。人を応援する心、その後得られる一体感、また個人およびチームを成功に導くにはどのようなサポートが必要なのか、まだまだ学ぶべきことが多く潜在していると感じる。

本委員会を通じて、会員の企業経営に、少しでも役に立てる活動を行っていきたい。

7. ファミリービジネス研究委員会（委員長：長尾 篤人）

日本企業の大半を占めるファミリービジネスは、単なる「同族経営」ではない。そこには、世代を超えて受け継がれる価値観、長期視点に立つ意思決定、そして地域社会との深い信頼関係という上場企業とは異なる強さの源泉がある。しかし今、事業承継は“引き継ぐ”こと自体が目的ではなくなっている。真に問われているのは、次世代がいかに企業を進化させ、伝統をいかに守りながら変革を起こすかという挑戦である。

本年度は「承継から革新へ」を年間テーマに掲げ、二代目・三代目経営者の決断、老舗企業の変革、そして地域創生と結びついた新たな経営モデルを探究する。5月に、老舗ブランド再構築の実践に迫るほか、経営者の矜持やガバナンス、地域経済との共生について学びを深める。昨年度に続き、ビジットによる臨場感を感じられる学びとして、二代目による大胆な事業革新の現場を体感する場も計画する。

本委員会は、単なる講演会を行う場ではなく、非公開の場だからこそ語られる意思決定の裏側、承継の葛藤、変革のリスクと覚悟に触れる、実践的かつ知的刺激に満ちた場とする。理論と実務を架橋し、経営トップ同士が率直に議論を交わすことで、経営のリアリティを共有していく。「承継を守りの議論で終わらせない」「伝統を未来への競争力へと昇華させる」ことで、その本質的強さを再定義し、持続的成長モデルを描き出す一年としたい。

8. 観光と京都経済を考える委員会（委員長：北條 達人）

本委員会は、引き続き、京都の観光と地域経済における持続可能なモデルを探究する。昨年委員会では学びを深めた、原忠之氏の「観光は住民の生活水準向上のための産業」という視点、ならびにデービット・アトキンソン氏の「人数ではなく収入・宿泊をKPIにインフラへ投資する」視点、そしてジャングリア沖縄で学んだ「地元を徹底的に巻き込み還元を設計する」仕組みづくりを統合し、京都版の持続可能な観光と経済のロードマップの具体化を検討したい。

本年度は、観光経済・都市計画の学術研究者の助言を得つつ、京都府、京都市の行政セクター、交通・宿泊・地場産業の観光業界セクター、生活者の切実な声を反映する地域住民セクターに目配りするためのヒアリングを通じて、対話と理解と団結を模索し、加えて近畿広域連携の可能性も考察する予定とする。

宿泊税などの課題と展望、混雑分散と公共交通の強靱化、滞在価値の向上、観光従事者の処遇改善と地元企業への波及、情報発信の是正を実効性ある施策として整理することをめざし、データに基づく提言素案をまとめ、二年目の集大成として報告書に結実させる目標に向かって活動する。

9. 京都から学ぶ事業承継と人材育成委員会（委員長：柳本 貴久）

本委員会では昨年に引き続き事業承継および人材育成をテーマに探求を続ける。

これまでに4回の委員会を実施し、先端産業、若手経営者集団、伝統工芸、ベンチャー先駆者といった多様な分野の方々から、事業の立ち上げや引き継ぎの経緯と意思をはじめ、実際の経営で、直面した苦難や葛藤、そして次世代に繋げる人材育成の方法について、これまで外部にはあまり公開されていない内容も含めて貴重なお話を伺うことができた。

本年度は、伝統芸能、芸術、寺社仏閣、次世代を担う若手経営者等との対話交流を深め、京都ならではの視点から、事業承継や次世代の人材育成方法について学んでいく活動を展開したい。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会は、時宜にかなったテーマを取り上げ、メンバーの自主運営により、充実した活動を展開したいと考えている。具体的には、本会の役員等を講師に招いての講演例会、メンバー自身による研究発表、企業視察、宿泊体制で臨む合宿例会等、多彩な研究活動を展開する予定である。また、各活動への積極参加を求めるとともに、準会員の特性を十分に活かすべく、本会主催の諸事業にも積極的に参加していく方針である。

加えて、本研究会のさらなる活性化をめざすため、準会員の増強についても、引き続き取り組んでいく。

以 上